

6 見えているか? 「コミュニティスクール」のその先?! ある意味、最後の主張?!

堂本 彰夫

(1) “不登校の生徒が登校率85%の奇跡 岐阜の「バーバパパのがっこう」に殺到する全国の教育委員会が驚愕の光景”

早速であるが、標記は、過日ネット上で見つけた記事の見出しである! 確かに、これには、目がいてしまふ?! 何故なら、最新の調査 (2021年度分「問題行動・不登校調査」) でも、まさに「いじめ」「不登校」の数が減っていないからである (否、実は、過去最高である!) ! だから、その学校 (「不登校対策特例校」)。2017年施行の「教育機会確保法」で、国や自治体による設置が努力義務とされている。2022年4月現在、財政的な制約などから、その数は、10都道府県の21校 (うち公立12校) にとどまっている) が、ある意味驚異的な成果を挙げているということになる?! なお、全国の小中学校で、2021年度に「不登校」だった児童・生徒数は、前年度から24.9%増え、過去最多の24万4940人で、初めて20万人を超え、9年連続で過去最高を更新しているという。

折角であるから、もう少し詳しく見てみると、「病気や経済的理由などとは異なる要因」で、30日以上登校せず、「不登校」と判断された小中学生は24万4940人。小中高と特別支援学校の「いじめ」の認知件数は61万5351件で、ともに過去最多である。新型コロナウイルス禍による行動制限などで、人間関係や生活環境が変化したことが影響したとみられているが、「心のケアを中心とした早期の対策が必要だ」とされているようである。ちなみに、小中の「不登校」の主な要因で最多なのが「無気力、不安」(49.7%)で、「生活リズムの乱れ、遊び、非行」(11.7%)、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」(9.7%)が続いているということである。

また、高校の「不登校」は、18.4%増の5万985人だが、過去10年でみると、ほぼ横ばいで推移しているということであるが、小中学校では、1000人当たりの不登校の児童生徒数は平均25.7人、都道府県でばらつきもあるが、最も多かったのは、高知の31.2人で、宮城の30.3人、島根の29.9人、最も少ないのは、福井の17.8人で、「早期対応に力を入れているかどうかなど自治体ごとの対策が反映されている可能性がある」とされている。一方、「いじめ」の認知件数は、全校種合わせ61万5351件で、新型コロナによる影響などで大幅減少した前年度の51万7163件から一転し、過去最多になっている。小中の増え幅が特に大きく、小学校で18.9%増の50万562人、中学校で21.1%増の9万7937人である。20年の全国一斉休校が明けて部活動や学校行事の活動が再開され、子ども同士の交流の機会が増えたことなどが要因だということである。

ということで、改めて、上記の学校とは、岐阜市立草潤中学校のことであるが (以前にも紹介したとは思いますが「教育協働への道79」)。2021年4月に東海地方初の公立の不登校特例校として設置。全校生徒40人程度、教職員27人。教育長の強力なリーダーシップもあった?)、学校に行けない児童・生徒に配慮し、学習指導要領にとらわれない教育課程をもつ「不登校特例校」であり、開校1年半で視察が殺到しているというのである (100件の視察)! 授業は、自宅でオンラインでもOKだが、登校率は85%超。記事によると、「これまでの学校という枠の中で自分の才能を生かせなくて学校に行けなかった生徒、不登校を経験した生徒のための学校です。」ということで、かの「バーバパパのがっこう」のような学校だということである (A・チゾン/T・テイラー著、山下明生訳の絵本: 勉強嫌いで、学校も好きじゃない子供たちに、バーバファミリーが子供一人ひとりの好きなことや得意なことに合わせていろいろ学ばせようという話)。

(2) 本当は、ここから何を学ぶべきか?! 教えて言う! 「当座の (言い換えれば「緊急避難的?」) 対応」と「長期的な対応」の双方が必要なのだ!

ところで、この公立中学校 (草潤中学校) が作られた背景には、同市の不登校児童生徒の数が全国平均と比べて高かったこと、統廃合で廃校となった小学校の再利用について模索していたことがあったということであるが、不登校特例校の設置が決まったことで、どんな学校にしていくのか、大学教授や小児科医、フリースクール、教育支援センターなど、さまざまな立場の助言を受けるとともに、不登校を経験した通信制高校に通う高校生の声も参考に、そのグランドデザインが描かれたという。

そのアドバイザーのひとり (大学教員) によれば、「理想はバーバパパのがっこう」であり、そこで導き出されたのが、子どもが学校に合わせるのではなく、子ども主体の学校、学校らしくない学校というコンセプトであったということである。例えば、担任も生徒が選ぶ、「個別担任制」を採用。生徒の希望を聞きながら、担当の先生を決めていき、2カ月に1回見直しもできる。環境も、生徒の居心地の良さを重視。塗装や備品は、“学校らしくない”デザインや明るくカラフルなものを選ぶ。常時解 (開?) 放されている、「マネジメントオフィス」という名前の校長室には、ビビッドなオレンジのソファが置かれ、くつろぎにくる生徒の姿もある。

また、この学校のもうひとつの特徴が、遅刻や欠席という言葉がないということ。代わりにあるのが、「ゆっくり登校」「自宅」という表現。授業は全て生配信され、学校に来て学ぶか、自宅で学ぶかを生徒が選ぶことができる。自宅から参加する生徒は、授業中にやりとりができるか、放課後に個別担任とオンラインで面談などができれば、出席扱いとなる。廊下に貼られた「イマここボード」で時間割を見ながら、どこでどの授業を受

けるかを自分で決めて、その場所に入る。

そこで、改めて問う！全国の(中)学校が、この「草潤中学校」のようになるべきなのか？答えは、「否」である?!何故なら、それは、あくまでも、ある一部の子ども達しか救えない?のであり(敢えて言えば、「自死」や重度の「ひきこもり」が回避されているということであるが?)、他方の、残された?大勢の、そうでない子ども達の問題(課題?)は、等閑視されたままか、潜在したままとなる?!だから、実質的には、学校教育関係者の多忙や苦悩は広がることはあっても、決して軽減されることはない?!そういうことである?!

では、改めて、このような取り組みは、無視あるいは否定されるべきなのか？否、これも、「否」である！何故なら、それは、いわゆる「緊急避難的?な対応」としては意味があるのであり(苦しんでいる?子ども達にとっては、現時点での唯一の?居場所となっている!)、それが、現下の最善であるとも言えるからである?!だとすれば、考えるべきは、改めて、この取り組みから何を学ぶべきか?ということになる?!結論から言えば、この「草潤中学校」のような取り組みを、新たな「しくみ」として、地域全体で、どのように創り上げていけばよいのかということになる?!

ただし、ここが重要であるが、上の提案は、少なくとも現状では、まったくの妄想ではある?!地域は、そのようになっていないし、危険や混乱は、ほとんど必至であるからである!だから、難しいのであるが、しかし、そのことに目をつむり、目の前の対応だけに汲々としてしまえば、本当に必要な対策が見えてこない!だから、「当座(言い換えれば「緊急避難的?」)の対応」と「長期的な対応」の双方が必要だということである!

(3) 学校と地域が協力(融合)して、学習や活動を行うしくみが必要なのである!

そこで出てくるのが、「学校」を、「空間的」、「時間的」に広げていく、つなげていくということが重要だということである!一カ所(一校)で、すべてを完結することは不可能であるし、そのデメリットも、大きいということである?!例の「総合的な学習の時間」は、そうした意義を有していた(る?)のである?!そのような中で、例えば、担任も生徒が選ぶ(個別担任制)ということであれば、地域の中に、その担任に相当する人を、出来れば、自ら選び、お願いする(もちろん、複数でもよい!)。要は、自分が、自分の居場所(心休まる場所、学べる場所、人間関係、そして、必要な情報)を求め、動くということである(これは、何も児童生徒に限ったことではないが!)!

だが、一方で、明らかに、このことを、学校のすべての教育課程で行うことは無理であり、逆に、何のための学校(施設&教師)かという、根本的な矛盾も生じてくる?!だから、例えば、以前にも述べた(かつて、経済同友会が提唱した「合校」ということである!)、午前中は、従来型の校内での学習・活動、午後からは、地域に出かけての学習・活動(そのまま校内で行うこともあってよい!)を行う!そこでは、個々人の自由/自主選択(複数人/グループによるものも認める!)に任せるということであるが、大事なことは、それも、れっきとした「教育課程内」の学習・活動(「授業」!)であるということである!

つまり、これは、これまでの学校教育が有していた「固定した関係、固定した枠組み」を柔軟に再構成するということであり、それがもつデメリットが、都市化やDX化等の急激な進展に伴って、徐々に顕著となり(時代にそぐわなくなった?ただし、「良さ」もあったし、そちらの方が圧倒的に支持されてもいた?)、制度疲労(教師が、多忙や、必要以上のプレッシャーを受け、心身ともに疲弊している?!)が、その極を迎えているということである?!

こうしたことを言えば、かの「生涯教育」の理念に行き着くと受け止められる向きも多かるうと思うが、実は、「生涯教育(学習)」とは、そのような変革の動き(→「タテ・ヨコの統合」)を創り出そうという、言わば教育制度全体の「運動理念」でもあったわけである(少なくとも、私は、そのように捉えている!)?!要は、「生涯教育(学習)」とは、「社会教育」の置き換え、あるいは焼き直しではないということであり、「学校教育」や「社会教育」の新たな姿・形、関係づくりを要請するものであったということである!だから、「地域学校協働本部事業」や「CS(コミュニティスクール)」の動きは、新たな契機となり、それが、ある意味「スモールステップ」としての位置づけともなるのである(まだまだ、そう理解している人は少ないかもしれないが?)?!

だが、実際には、なかなか、その融合的な進行とはなっていない?!原因は、もちろん「生涯教育(学習)」理念の不十分な理解もあるが、もう一つは、何故、それをやるのか?どんなメリットがあるのか?その辺りが十分に煮詰められず、特に、学校内部の多忙感/負担感、不信感が払拭されていない(CSは、もともと「教師の負担」を減らすというのが触れ込み?)?!設置数のみが喧伝されているが(「学校運営協議会」の設置等)、教師達にすれば、子ども達の成長・発達にどのような効果・メリットがあるのか、ほとんど実感されず、いたずらに制度化が進んでいる?!何のためにそれに行うのかのモチベーションが形成されていない?!だから、それよりは、冒頭のような、「特別な学校」、そして、その成果に目が向くのもある(その方が、切実感があり、わかり易い?)?!

いずれにしても、私が、今一度ここで言いたいことは、もうそろそろ地域学校協働本部事業やCS等の成果がどうなっているのか?その具体的な指標(いじめ、不登校、学力、否、学習意欲の状況等)が必要であるということであり、長期的な対応という意義・可能性を秘めていると思われる成果が、どうなっているのか?そこが知りたいということである?!相関関係があるのかどうか?同じ教育関係者の思いと苦悩が、ある意味別々となっている(分断されている?)のであれば、これほど悔しい(悲しい?)ことはない?! (つづく)